

## ◆ 会員紹介 29（特非）シビルサポートネットワーク

### ～ 建設会社における災害時の事業継続認定の現況報告 ～

#### 当 NPO の BCP 事業の取り組み

阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災に続いてまたもや 2016 年 4 月最高震度 7 の熊本地震が起きました。とくに、今回の熊本地震のような活断層による直下型地震は日本全国どこの地域に起きてもおかしくないと言われています。当 NPO では我が国でもいち早く事業継続計画 (BCP) なる経営マネージメントを中小企業に普及する活動を展開し既に 10 年の実績を有しております。埼玉県内の大きな企業団地として知られる東埼玉テクノポリス協同組合、協同組合熊谷流通センター、埼玉県南卸団地協同組合などの BCP 作成支援を行ってきており、指導業種は製造業、運輸業、外食産業、人材派遣業、印刷業等々多種多様の実績を持っております。



BCP の指導風景

#### 事業継続認定制度の現況

国土交通省関東地方整備局では平成 21 年 6 月より建設会社を対象に事業継続力認定制度を実施し、平成 26 年 1 月現在で 410 社に認定証を交付しています。当初は A クラスの大手ゼネコンや B クラス企業が認定申請をする程度でしたが、現在では C クラス企業へも認定が広がりを見せています。この認定の認定委員は関東地方整備局の防災業務のマネージメントに当たっている担当官が直接その任に当たっていますが、その中で唯一外部有識者として当 NPO の辻田代表が平成 23 年から認定委員として委嘱されており現在に至っております。また、この認定制度は他の地方整備局にも波及し、東北、近畿、中国、四国の地方整備局で認定制度が導入され、これまでに全国で 5 つの整備局で実施されております。

#### 浸透する認定効果

認定所得のインセンティブとして、総合評価の際の経営審査の数値に加点がされます。しかし、実際に認定に取り組んでいる企業はいかにこの事業継続計画を準備しておくことが企業にとって重要かを知り、真摯に取り組んでおります。特に建設業としての災害協定の確実な遂行と地元の災害復興に役立つ使命感がその取り組みに感じ取れます。また、つねに教育・訓練を継続実施していることが素晴らしい取り組みであると思います。

## (特非) シビルサポートネットワーク

代表理事：辻田満 事務局長：高橋肇

URL：<http://www.npocsn.org/>